

*貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 5 期 (2025年3月末)	第 1 0 6 期 (2026年3月末)
(資 産 の 部)		
現 金	11,520	9,788
預 け 金	366,911	332,700
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	286,994	304,423
国 債	23,758	19,063
地 方 債	154,459	169,242
社 債	83,976	90,185
株 式	3,309	4,851
そ の 他 の 証 券	21,490	21,079
貸 出 金	648,163	650,841
割 引 手 形	2,751	1,536
手 形 貸 付	36,366	34,552
証 書 貸 付	568,181	574,607
当 座 貸 越	40,863	40,144
そ の 他 資 産	8,351	8,619
未 決 済 為 替 貸	184	161
信 金 中 金 出 資 金	6,637	6,637
前 払 費 用	8	10
未 収 収 益	1,149	1,508
そ の 他 の 資 産	371	302
有 形 固 定 資 産	16,312	15,757
建 物	7,027	6,811
土 地	8,203	8,046
リ ー ス 資 産	430	355
その他の有形固定資産	650	544
無 形 固 定 資 産	572	506
ソ フ ト ウ ェ ア	464	448
その他の無形固定資産	108	57
前 払 年 金 費 用	598	648
繰 延 税 金 資 産	4,343	7,282
債 務 保 証 見 返	553	993
貸 倒 引 当 金	△ 3,807	△ 4,359
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,021)	(△ 3,501)
資 産 の 部 合 計	1,341,013	1,327,702

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 5 期 (2025年3月末)	第 1 0 6 期 (2026年3月末)
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	1,170,516	1,171,162
当 座 預 金	38,274	35,391
普 通 預 金	630,045	635,152
貯 蓄 預 金	6,216	5,887
通 知 預 金	2,599	926
定 期 預 金	454,183	456,595
定 期 積 金	28,529	26,250
そ の 他 の 預 金	10,667	10,958
譲 渡 性 預 金	11,180	11,700
借 用 金	80,000	70,000
当 座 借 越	80,000	70,000
そ の 他 負 債	2,391	3,199
未 決 済 為 替 借	208	195
未 払 費 用	645	1,308
給 付 補 填 備 金	4	16
未 払 法 人 税 等	376	470
前 受 収 益	390	434
払 戻 未 済 金	69	77
払 戻 未 済 持 分	55	59
リ ー ス 債 務	473	390
資 産 除 去 債 務	10	7
そ の 他 の 負 債	158	238
賞 与 引 当 金	388	393
役員退職慰労引当金	262	300
睡眠預金払戻損失引当金	140	109
偶 発 損 失 引 当 金	447	248
債 務 保 証	553	993
負 債 の 部 合 計	1,265,880	1,258,108

(純 資 産 の 部)

出 資 金	2,777	2,700
普 通 出 資 金	2,777	2,700
利 益 剰 余 金	82,798	84,358
利 益 準 備 金	2,847	2,777
そ の 他 利 益 剰 余 金	79,951	81,580
特 別 積 立 金	78,529	79,858
(経営基盤強化積立金)	(10,756)	(11,182)
当期末処分剰余金	1,421	1,722
処 分 未 済 持 分	△ 88	△ 98
会 員 勘 定 合 計	85,488	86,961
その他有価証券評価差額金	△ 10,354	△ 17,366
評価・換算差額等合計	△ 10,354	△ 17,366
純 資 産 の 部 合 計	75,133	69,594
負債及び純資産の部合計	1,341,013	1,327,702

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

*損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 5 期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	第 1 0 6 期 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)
経 常 収 益	13,410	15,955
資 金 運 用 収 益	11,966	14,197
貸 出 金 利 息	8,368	9,502
預 け 金 利 息	1,190	1,639
有価証券利息配当金	2,284	2,906
その他の受入利息	122	148
役 務 取 引 等 収 益	1,226	1,342
受入為替手数料	487	517
その他の役務収益	738	825
そ の 他 業 務 収 益	82	88
その他の業務収益	82	88
そ の 他 経 常 収 益	135	326
償却債権取立益	4	4
株式等売却益	103	70
金銭の信託運用益	5	12
その他の経常収益	22	238
経 常 費 用	11,497	13,967
資 金 調 達 費 用	763	2,498
預 金 利 息	720	2,369
給付補填備金繰入額	3	18
譲渡性預金利息	30	105
借 用 金 利 息	8	4
役 務 取 引 等 費 用	939	1,021
支払為替手数料	51	58
その他の役務費用	887	963
そ の 他 業 務 費 用	17	9
国債等債券売却損	4	—
その他の業務費用	13	9
経 費	9,152	9,386
人 件 費	4,972	5,048
物 件 費	3,686	3,822
税 金	492	516
そ の 他 経 常 費 用	625	1,050
貸倒引当金繰入額	297	831
貸 出 金 償 却	2	—
株式等売却損	50	16
株式等償却	—	0
その他資産償却	0	2
その他の経常費用	274	199

※ 右上へつづく

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 5 期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	第 1 0 6 期 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)
経 常 利 益	1,912	1,987
特 別 利 益	14	229
固 定 資 産 処 分 益	14	229
特 別 損 失	121	141
固 定 資 産 処 分 損	22	76
減 損 損 失	98	64
税引前当期純利益	1,805	2,076
法人税、住民税及び事業税	466	606
法 人 税 等 調 整 額	1	△ 171
法 人 税 等 合 計	467	434
当 期 純 利 益	1,337	1,641
繰越金（当期首残高）	83	80
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,421	1,722

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

*剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 5 期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	第 1 0 6 期 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,421	1,722
積 立 金 取 崩 額	69	77
利益準備金限度超過取崩額	69	77
剰 余 金 処 分 額	1,410	1,720
普通出資に対する配当金	(年3%) 81	(年3%) 78
特 別 積 立 金	903	1,126
経営基盤強化積立金	426	516
繰越金（当期末残高）	80	78

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査

2026年6月16日開催の第106回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「監査法人銀河」の監査を受けております。

2025年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下「財務諸表」という）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2026年6月17日

北海道信用金庫 理事長 佐藤信明

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成15年1月1日の合併により取得した建物、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びに平成30年1月1日の合併により取得した一部の有形固定資産については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 2年～20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし定額法により償却しております。なお、残存償額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監督特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和4年4月14日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、社会経済環境の変化等により将来の不確実性が高まっている状況等を勘案し信用リスクに応じた将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）、のうち、必要と認める金額を以下のとおり計上しております。

- 大口債務者のうち一定の条件に該当する債務者に対する償権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見取り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- 上記①以外の債務者に対する償権については、過去の一定期間における貸倒実績率や破綻懸念先の滞留年数等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び融資部等（営業関連部署）の協力の下に資産査定室（資産査定部署）が資産査定を実施しております。

なお、合併により引き継いだ一部の貸出金で、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償権額から直接控除しており、その金額は104百万円であります。

- 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりであります。

過去勤務費用 ： その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理（又は損益処理）

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理（又は損益処理）

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に付する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項（令和7年3月31日現在）

年金資産の額	1,796,855百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,828,746百万円
差引額	△31,890百万円
- 制度全体に占める当金庫の拠出割合（令和7年3月分）

	0.7103%
--	---------

③ 補足説明

上記①の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円及び別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7月分の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金136百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定するため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見取り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、主に送金、代金立等の内国為替業務に基づくものがあります。

為替業務及びその他の役務取引等に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し、利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

- 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見取りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	4,359百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。	

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見取りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 繰延税金資産 7,282百万円
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
- 子会社等の株式の総額 20百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 16,118百万円

- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。なお、償権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の権利利息

及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,990百万円
危険債権額 5,719百万円
三年以上延滞債権額 — 百万円
貸出条件緩和債権額 997百万円
合計額 10,708百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生債権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。

三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,536百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金	50百万円
預け金	85,000百万円
有価証券	1,379百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,502百万円
借入金	70,000百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金60,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、敷金97百万円が含まれております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額 13,370百万円63銭
- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による経営推進会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に類するリスク特性を有している債券に係るカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営推進部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、半期ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、運用元本に対して為替の変動リスクがある外貨建資産の保有はありませんが、為替の変動リスクを内包した商品を保有しており、継続的なモニタリングを行っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営推進会議において協議された運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」（非上場株式等、市場価格のない金融商品を除く）、「貸出金」、「預金積金」、「譲渡性預金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場のリスク量を月次あるいは四半期で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法により算出しており、「有価証券」のうち、株式、投資信託、合同特定包括信託及びその他の証券については（保有期間1年、信頼区間99％、観測期間5年）により算出しており、令和8年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は2,875百万円です。それ以外は（保有期間1年、信頼区間99％、観測期間5年）により算出しており、令和8年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は15,453百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、現金及び重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	332,700	327,719	△ 4,980
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,599	15,429	△ 1,169
その他有価証券	287,476	287,476	—
(3) 貸出金 (*1)	650,841		
貸倒引当金 (*2)	△ 4,359		
	646,481	637,968	△ 8,512
金融資産計	1,283,257	1,268,595	△ 14,662
(1) 預金積金 (*1)	1,171,162	1,167,172	△ 3,989
(2) 譲渡性預金 (*1)	11,700	11,685	△ 14
(3) 借入金 (*1)	70,000	70,002	2
金融負債計	1,252,862	1,248,860	△ 4,002

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、譲渡性預金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

預け金については、市場金利（SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私券債は、情報ベンダーにおいて算出された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、25. から28. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 最終期日経過又は6か月超延滞等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金を勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。）

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

預金積金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（SWAP）を用いております。

(2) 譲渡性預金、借入金

譲渡性預金、借入金については、(1)と同様であります。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	20
非上場株式 (*1) (*2)	216
組合出資金 (*3)	111
信金中央金庫出資金 (*1)	6,637
その他出資金 (*1)	0
合 計	6,985

(*1) 子会社株式、非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について500千円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金	219,700	65,000	16,500	31,500
有価証券				
満期保有目的の債券	—	200	16,100	300
その他有価証券のうち流動性のあるもの	4,360	59,209	202,626	29,200
貸出金 (*)	151,491	224,028	142,618	131,814
合 計	375,552	348,437	377,845	192,814

(*) 貸出金のうち、最終期日経過又は6か月超延滞等、償還予定額が見込まれないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預金積金 (*)	1,063,316	107,845	0	—
譲渡性預金	11,700	—	—	—
借入金	70,000	—	—	—
合 計	1,145,016	107,845	0	—

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、28. まで同様であります。

売買目的有価証券はありません。

満期保有目的の債券 （単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	16,099	15,011	△ 1,088
	社 債	100	96	△ 3
	そ の 他	400	322	△ 78
	小 計	16,599	15,429	△ 1,169
合 計		16,599	15,429	△ 1,169

子会社株式で市場価格のあるものはありません。

その他有価証券 （単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,292	1,748	2,544
	債 券	38	37	0
	国 債	—	—	—
	地 方 債	38	37	0
	社 債	—	—	—
	そ の 他	9,314	7,566	1,747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	13,645	9,352	4,292
	株 式	322	368	△ 46
	債 券	262,254	289,969	△ 27,714
	国 債	19,063	24,381	△ 5,317
	地 方 債	153,105	168,548	△ 15,443
	社 債	90,085	97,039	△ 6,953
合 計	そ の 他	11,254	12,007	△ 753
	小 計	273,831	302,345	△ 28,514

26. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	122	62	11
債 券	—	—	—
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	122	62	11

28. 減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、「当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、一年以内に取得原価程度まで時価の回復の可能性が見込めない」と判断される」又は「当該有価証券の時価が今年度を含み過去2期の決算で連続して取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しており、取得原価の70%以上への時価の回復の可能性を反証する事が困難」に該当した場合については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額はありません。

29. 運用目的の金銭の信託 （単位：百万円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	500	—

30. 運用目的以外の金銭の信託はありません。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けけることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,098百万円あります。これらのうち契約残存期間が1年以上のものが49,098百万円あります。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	637百万円
偶発損失引当金	70百万円
賞与引当金	111百万円
役員退職慰労引当金	85百万円
その他有価証券評価差額金	6,854百万円
その他	421百万円
繰延税金資産小計	8,180百万円
将来減損一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 713百万円
評価性引当額小計	△ 713百万円
繰延税金資産合計	7,466百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	183百万円
繰延税金負債合計	183百万円
繰延税金資産の純額	7,282百万円

33. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約負債の金額は、他の負債と区分表示していません。前受収益に含まれる契約負債の金額は、16百万円です。

損益計算書の注記

- 記載金額は百万円未滿を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 4百万円
子会社との取引による費用総額 106百万円
- 出資1口当たり当期純利益 309円9銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失計上額
夕張市内	1 力 所		
喜茂別町内	1 力 所		
寿都町内	1 力 所		
月形町内	1 力 所		
店 舗、遊 休 資 産		建 物、土 地、その他の有形固定資産	64百万円

営業用店舗については、原則、管理会計上の最小区分である営業店単位をグループ単位とし、遊休資産については、各資産単位をグループ単位としております。

収益性の低下した営業用建物及び土地並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額について、建物は正味売却価額をいずれも等としております。

5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

* 主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	12,188	12,053	12,831	13,410	15,955
利益 経常利益	1,946	1,844	2,797	1,912	1,987
当期純利益	1,458	1,352	2,171	1,337	1,641
期末 預金積金残高	1,160,034	1,179,501	1,175,680	1,170,516	1,171,162
残高 貸出金残高	649,333	650,120	649,487	648,163	650,841
有価証券残高	229,129	259,105	287,120	286,994	304,423
期末 純資産額	82,195	81,162	82,496	75,133	69,594
資産 総資産額	1,415,099	1,379,706	1,363,261	1,341,013	1,327,702

* 会員数及び出資金・配当金・単体自己資本比率・役職員数

(単位：千人、千口、百万円、人)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
個人会員	59	58	57	56	55
法人会員	21	21	21	21	20
会員計	81	80	78	77	76
普通出資口数	5,971	5,849	5,694	5,555	5,401
普通出資金	2,985	2,924	2,847	2,777	2,700
普通出資に対する配当金総額(千円)	89,334	87,013	83,992	81,287	78,373
普通出資一口当たり配当金(円)	15	15	15	15	15
自己資本比率	17.77%	17.62%	17.93%	18.30%	18.86%
役員数	16	15	15	16	16
うち常勤役員数	13	10	10	10	10
職員数	652	634	636	673	673
男 性	384	362	363	390	388
女 性	268	272	273	283	285

※ 職員数につきましては、2025年3月末より嘱託職員を含む人数を記載しております。

* 業務粗利益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務粗利益	11,555	12,099
資金利益	11,203	11,699
役務取引等利益	286	320
その他業務利益	64	79
業務粗利益率	0.87%	0.91%

※ 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

* 業務純益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務純益	2,583	2,678
実質業務純益	2,494	2,750
コア業務純益	2,499	2,750
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,499	2,750

※ 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(又は取崩額)を含みます。

※ 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

※ コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

* 資金運用・資金調達勘定の平均残高・利息・利回

(単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	1,319,747	11,966	0.90%	1,320,836	14,197	1.07%
貸 出 金	630,995	8,368	1.32%	639,507	9,502	1.48%
預 け 金	391,069	1,190	0.30%	364,603	1,639	0.44%
有 価 証 券	293,888	2,284	0.77%	313,874	2,906	0.92%
資 金 調 達 勘 定	1,264,925	763	0.06%	1,260,024	2,498	0.19%
預 金 積 金	1,235,901	723	0.05%	1,234,378	2,369	0.19%
譲 渡 性 預 金	28,282	30	0.10%	25,542	105	0.41%
借 用 金	1,240	8	0.72%	602	4	0.75%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

* 役務取引の状況

「その他の役務収益」には、投資信託・保険窓販に伴う手数料や口座振替手数料等が含まれております。

「その他の役務費用」には、団体信用生命保険料や保証会社への支払保証料等が含まれております。

(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
役 務 取 引 等 収 益	1,226	1,342
受 入 為 替 手 数 料	487	517
その他の役務収益	738	825
役 務 取 引 等 費 用	939	1,021
支 払 為 替 手 数 料	51	58
その他の役務費用	887	963

* その他業務利益の内訳

(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
そ の 他 業 務 収 益	82	88
国債等債券売却益	—	—
その他の業務収益	82	88
そ の 他 業 務 費 用	17	9
国債等債券売却損	4	—
その他の業務費用	13	9

* 総資産利益率

	2024年度	2025年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.14%	0.14%
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.09%	0.12%

※ 総資産経常利益率 = 経 常 利 益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

※ 総資産当期純利益率 = 当 期 純 利 益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

* 総資金利鞘

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

	2024年度	2025年度
資 金 運 用 利 回 (A)	0.90%	1.07%
資 金 調 達 原 価 率 (B)	0.77%	0.94%
総 資 金 利 鞘 (A)－(B)	0.13%	0.13%

* 受取利息と
支払利息の増減

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	資金要因	利率要因	純増減	資金要因	利率要因	純増減
受 取 利 息	128	809	937	186	2,016	2,202
貸 出 金	39	211	250	112	1,021	1,133
預 け 金	△ 52	412	360	△ 79	527	448
有 価 証 券	141	186	327	153	468	621
支 払 利 息	△ 1	681	680	△ 6	1,723	1,717
預 金 積 金	0	652	652	0	1,646	1,646
譲 渡 性 預 金	3	24	27	△ 2	77	75
借 用 金	△ 4	5	1	△ 4	0	△ 4
その他支払利息	—	—	—	—	—	—

(注) 増減要因が重複する部分については、利率要因に含めております。

* 預金科目別・
譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流 動 性 預 金	742,465	58.8%	742,665	58.9%
(うち有利息預金)	(573,403)	(45.4%)	(582,338)	(46.2%)
当 座 預 金	33,727	2.7%	32,954	2.6%
普 通 預 金	697,969	55.2%	701,003	55.6%
貯 蓄 預 金	6,237	0.5%	5,983	0.5%
通 知 預 金	4,531	0.4%	2,723	0.2%
定 期 性 預 金	488,691	38.6%	486,782	38.7%
定 期 預 金	459,158	36.3%	459,968	36.5%
定 期 積 金	29,533	2.3%	26,813	2.2%
そ の 他	4,744	0.4%	4,930	0.4%
計	1,235,901	97.8%	1,234,378	98.0%
譲 渡 性 預 金	28,282	2.2%	25,542	2.0%
合 計	1,264,184	100.0%	1,259,921	100.0%

* 定期預金の残高

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利定期預金	453,371	99.8%	455,833	99.8%
変動金利定期預金	811	0.2%	762	0.2%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%
合 計	454,183	100.0%	456,595	100.0%

* 会員・会員外預金の
残高

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員 預 金	393,039	33.6%	396,927	33.9%
会 員 外 預 金	777,476	66.4%	774,234	66.1%
合 計	1,170,516	100.0%	1,171,162	100.0%

* 人格別預金残高

(単位：百万円)					
		2025年3月末		2026年3月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比
個	人	796,557	68.1%	794,014	67.8%
法	人	307,312	26.2%	313,767	26.7%
公	金	60,367	5.2%	56,874	4.9%
金 融 機 関		6,278	0.5%	6,506	0.6%
合	計	1,170,516	100.0%	1,171,162	100.0%

* 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)				
	2024年度		2025年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	3,498	0.6%	2,492	0.4%
手 形 貸 付	35,114	5.5%	35,362	5.5%
証 書 貸 付	557,075	88.3%	566,034	88.5%
当 座 貸 越	35,307	5.6%	35,618	5.6%
合 計	630,995	100.0%	639,507	100.0%

* 貸出金の金利別残高

(単位：百万円)				
	2025年3月末		2026年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利	545,969	84.2%	548,586	84.3%
変 動 金 利	102,193	15.8%	102,254	15.7%
合 計	648,163	100.0%	650,841	100.0%

* 貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
当金庫預金積金	3,265	0.5%	2,834	0.4%
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	201,252	31.0%	193,660	29.8%
そ の 他	2,117	0.3%	1,841	0.3%
計	206,635	31.9%	198,336	30.5%
保 証 協 会 等	177,688	27.4%	177,505	27.3%
保 証	64,541	10.0%	66,716	10.2%
信 用	199,297	30.7%	208,282	32.0%
計	441,528	68.1%	452,504	69.5%
合 計	648,163	100.0%	650,841	100.0%

* 債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)		
	2025年3月末	2026年3月末
当金庫預金積金	56	73
不 動 産	9	4
保 証	37	30
信 用	449	885
合 計	553	993

(単位：百万円)

* 貸出金の使途別残高

	2025年3月末		2026年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	234,971	36.3%	241,957	37.2%
運 転 資 金	413,191	63.7%	408,883	62.8%
合 計	648,163	100.0%	650,841	100.0%

* 貸出金の業種別残高

(単位：先、百万円)

	2025年3月末			2026年3月末		
	先 数	残 高	構成比	先 数	残 高	構成比
製 造 業	682	27,929	4.3%	652	25,927	4.0%
農 林 漁 業	119	2,102	0.3%	110	1,727	0.3%
鉱 業、採石業、砂利採取業	4	61	0.0%	4	35	0.0%
建 設 業	2,793	68,267	10.5%	2,730	68,387	10.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1,030	0.2%	3	961	0.1%
情 報 通 信 業	120	1,301	0.2%	117	1,253	0.2%
運 輸 業、郵便業	371	15,223	2.3%	374	15,218	2.3%
卸 売 業、小 売 業	1,813	50,488	7.8%	1,759	50,930	7.8%
金 融 業、保 険 業	58	16,986	2.6%	54	16,046	2.5%
不 動 産 業	1,767	135,865	21.0%	1,726	132,140	20.3%
物 品 賃 貸 業	37	6,058	0.9%	40	6,438	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	136	2,470	0.4%	130	2,324	0.4%
宿 泊 業	73	5,096	0.8%	69	4,262	0.7%
飲 食 業	735	8,644	1.3%	688	7,773	1.2%
生活関連サービス業、娯楽業	222	5,939	0.9%	207	6,183	1.0%
教 育、学 習 支 援 業	56	1,632	0.3%	54	1,632	0.2%
医 療、福 祉	441	17,779	2.8%	443	19,840	3.0%
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,678	35,584	5.5%	1,674	35,115	5.4%
小 計	11,109	402,462	62.1%	10,834	396,199	60.9%
国・地方公共団体等	41	129,688	20.0%	42	133,057	20.4%
個 人	21,168	116,012	17.9%	20,904	121,584	18.7%
合 計	32,318	648,163	100.0%	31,780	650,841	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(単位：百万円)

* 会員・会員外貸出金の残高

	2025年3月末		2026年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	487,125	75.2%	484,477	74.4%
会 員 外	161,037	24.8%	166,363	25.6%
合 計	648,163	100.0%	650,841	100.0%

(単位：百万円)

* 住宅ローン・消費者ローン残高

	2025年3月末		2026年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
住 宅 ロ ー ン	87,477	83.8%	93,283	84.1%
消 費 者 ロ ー ン	16,882	16.2%	17,682	15.9%
合 計	104,359	100.0%	110,966	100.0%

* 預貸率

	2025年3月末	2026年3月末
期 末	54.85%	55.02%
期 中 平 均	49.91%	50.75%

※ 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

＊ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2025年3月末					2026年3月末				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	874	785	—	874	785	785	858	—	785	858
個別貸倒引当金	2,791	3,021	156	2,635	3,021	3,021	3,501	279	2,742	3,501
合 計	3,666	3,807	156	3,509	3,807	3,807	4,359	279	3,528	4,359

(注) 貸倒引当金には、自己査定 of 債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債務者への貸出金について、将来発生するであろう不良債権に備えて事前に積み立てている「一般貸倒引当金」と「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に該当する債務者への貸出金について、回収不能見込額の処理に必要な準備額を計上する「個別貸倒引当金」等があります。

※百万円未満を切り捨てて表示しております。

＊ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
合 計	2	—

＊ 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b) = (c + d)	担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b) / (a)	引当率 (%) (d) / (a - c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2025年3月末	2,551	2,551	1,474	1,077	100.00	100.00
	2026年3月末	3,990	3,990	2,336	1,654	100.00	100.00
危険債権	2025年3月末	6,085	5,790	3,845	1,944	95.14	86.80
	2026年3月末	5,719	5,518	3,671	1,846	96.49	90.21
要管理債権	2025年3月末	921	294	164	130	31.96	17.19
	2026年3月末	997	359	194	164	36.00	20.53
三月以上延滞債権	2025年3月末	—	—	—	—	—	—
	2026年3月末	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2025年3月末	921	294	164	130	31.96	17.19
	2026年3月末	997	359	194	164	36.00	20.53
小 計 (A)	2025年3月末	9,558	8,636	5,484	3,152	90.35	77.36
	2026年3月末	10,708	9,869	6,202	3,666	92.16	81.37
正常債権 (B)	2025年3月末	639,503					
	2026年3月末	641,507					
総与信残高 (A) + (B)	2025年3月末	649,061					
	2026年3月末	652,216					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 6.「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 7.「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 8.「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

※債権額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

＊内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
送金・振込	2,797,592	2,864,250
仕向	1,335,085	1,341,860
被仕向	1,462,507	1,522,390
代金取立	27	142
仕向	15	71
被仕向	12	71

＊公共債窓販実績

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
合計	937	2,463

＊外国為替取扱実績

(単位：千円)

	2024年度	2025年度
仕向	11,148	2,498
被仕向	1,839,645	1,665,519

＊有価証券に関する指標

①商品有価証券の種類別の平均残高・・・該当はございません。

②有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

2025年3月末									合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	債	2,928	—	—	—	2,031	18,798	—	23,758
地方債	債	13,788	64	3,543	8,043	124,094	4,925	—	154,459
短期社債	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	債	5,130	6,747	29,210	12,269	26,053	4,563	—	83,976
株式	株	—	—	—	—	—	—	3,309	3,309
外国証券	債	500	802	678	1,418	1,599	1,054	5,939	11,995
その他の証券	債	—	—	—	—	—	—	9,495	9,495

2026年3月末									合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	債	—	—	—	292	5,142	13,628	—	19,063
地方債	債	38	96	7,157	44,530	114,012	3,407	—	169,242
短期社債	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	債	4,003	17,755	30,556	10,381	23,333	4,155	—	90,185
株式	株	—	—	—	—	—	—	4,851	4,851
外国証券	債	302	484	595	1,616	913	1,026	6,113	11,052
その他の証券	債	—	—	—	—	—	—	10,027	10,027

③有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
国債	28,859	25,469
地方債	155,223	171,908
短期社債	—	—
社債	87,333	93,846
株式	1,982	2,286
外国証券	12,238	11,997
その他の証券	8,250	8,366
合計	293,888	313,874

＊外貨建資産残高・・・該当はございません。

＊公共債引受額・・・該当はございません。

＊公共債ディーリング実績・・・取扱いはございません。

④預証率の期末値及び期中平均値

	2025年3月末	2026年3月末
期末	24.28%	25.73%
期中平均	23.24%	24.91%

※ 預証率 = 有価証券 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

* 有価証券と金銭信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 売買目的有価証券・・・該当はございません。

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2025年3月末			2026年3月末		
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	5,799	5,585	△ 213	16,099	15,011	△ 1,088
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	104	101	△ 2	100	96	△ 3
	そ の 他	400	338	△ 61	400	322	△ 78
	小 計	6,303	6,025	△ 277	16,599	15,429	△ 1,169
合 計		6,303	6,025	△ 277	16,599	15,429	△ 1,169

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2. 上記の「その他」は、外国証券です。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

		2025年3月末			2026年3月末		
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	2,637	1,514	1,122	4,292	1,748	2,544
	債 券	6,276	6,265	11	38	37	0
	国 債	2,015	2,008	7	—	—	—
	地 方 債	3,165	3,162	2	38	37	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,095	1,094	0	—	—	—
	そ の 他	9,358	8,003	1,355	9,314	7,566	1,747
	小 計	18,271	15,783	2,488	13,645	9,352	4,292
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	435	514	△ 78	322	368	△ 46
	債 券	250,014	265,992	△ 15,978	262,254	289,969	△ 27,714
	国 債	21,742	25,297	△ 3,554	19,063	24,381	△ 5,317
	地 方 債	145,495	153,523	△ 8,028	153,105	168,548	△ 15,443
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	82,776	87,171	△ 4,395	90,085	97,039	△ 6,953
	そ の 他	11,573	12,447	△ 873	11,254	12,007	△ 753
	小 計	262,023	278,953	△ 16,930	273,831	302,345	△ 28,514
合 計		280,295	294,737	△ 14,441	287,476	311,698	△ 24,221

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

注3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

④ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		20	20
非 上 場 株 式		216	216
組 合 出 資 金		158	111
合 計		395	347

⑤ 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2025年3月末		2026年3月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
500	—	500	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 運用目的以外の金銭の信託・・・該当はございません。

* 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2025年3月末	2026年3月末
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 け 金	378,431	342,488
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	286,974	304,403
貸 出 金	648,163	650,841
そ の 他 資 産	8,353	8,619
有 形 固 定 資 産	16,313	15,757
建 物	7,027	6,811
土 地	8,203	8,046
リ ー ス 資 産	430	355
その他の有形固定資産	651	544
無 形 固 定 資 産	572	506
ソ フ ト ウ ェ ア	464	448
その他の無形固定資産	108	57
退職給付に係る資産	598	648
繰 延 税 金 資 産	4,343	7,282
債 務 保 証 見 返	553	993
貸 倒 引 当 金	△ 3,807	△ 4,359
資 産 の 部 合 計	1,340,996	1,327,683

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の主な注記事項は本誌14ページに掲載しております。

(単位：百万円)

科 目	2025年3月末	2026年3月末
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	1,170,384	1,171,028
譲 渡 性 預 金	11,180	11,700
借 用 金	80,000	70,000
そ の 他 負 債	2,393	3,202
賞 与 引 当 金	388	393
役員退職慰労引当金	262	300
睡眠預金払戻損失引当金	140	109
偶 発 損 失 引 当 金	447	248
債 務 保 証	553	993
負 債 の 部 合 計	1,265,750	1,257,977

(純 資 産 の 部)

出 資 金	2,777	2,700
利 益 剰 余 金	82,910	84,470
処 分 未 済 持 分	△ 88	△ 98
会 員 勘 定 合 計	85,600	87,072
その他有価証券評価差額金	△ 10,354	△ 17,366
評価・換算差額等合計	△ 10,354	△ 17,366
純 資 産 の 部 合 計	75,245	69,706
負債及び純資産の部合計	1,340,996	1,327,683

* 主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
経 常 収 益	12,153	12,049	12,828	13,407	15,951
経 常 利 益	1,917	1,856	2,806	1,909	1,987
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466	1,359	2,177	1,335	1,640
純 資 産 額	82,320	81,270	82,611	75,245	69,706
総 資 産 額	1,415,081	1,379,687	1,363,242	1,340,996	1,327,683
自 己 資 本 比 率	17.79%	17.64%	17.96%	18.33%	18.89%

* 信用金庫法開示債権

(単位：百万円)

区 分	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,551	3,990
危 険 債 権	6,085	5,719
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	921	997
小 計 (A)	9,558	10,708
正 常 債 権 (B)	639,503	641,507
総 与 信 残 高 (A) + (B)	649,061	652,216

(注) 連結ベースの保全状況は、単体ベースと同様のため省略しております。

* 事業の業種別セグメント

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は、記載しておりません。

* 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年4月1日～ 2025年3月31日	2025年4月1日～ 2026年3月31日
経 常 収 益	13,407	15,951
資 金 運 用 収 益	11,966	14,197
貸 出 金 利 息	8,368	9,502
預 け 金 利 息	1,190	1,639
有価証券利息配当金	2,284	2,906
その他の受入利息	122	148
役 務 取 引 等 収 益	1,221	1,337
そ の 他 業 務 収 益	82	88
そ の 他 経 常 収 益	137	327
償 却 債 権 取 立 益	4	4
そ の 他 の 経 常 収 益	133	323
経 常 費 用	11,497	13,963
資 金 調 達 費 用	763	2,498
預 金 利 息	720	2,369
給付補填備金繰入額	3	18
譲 渡 性 預 金 利 息	30	105
借 用 金 利 息	8	4
役 務 取 引 等 費 用	939	1,021
そ の 他 業 務 費 用	17	9
経 費	9,152	9,383
そ の 他 経 常 費 用	625	1,050
貸倒引当金繰入額	297	831
そ の 他 の 経 常 費 用	327	218
経 常 利 益	1,909	1,987
特 別 利 益	14	229
固 定 資 産 処 分 益	14	229
特 別 損 失	121	141
固 定 資 産 処 分 損	22	76
減 損 損 失	98	64
税金等調整前当期純利益	1,803	2,075
法人税、住民税及び事業税	466	606
法 人 税 等 調 整 額	1	△ 171
法 人 税 等 合 計	468	435
当 期 純 利 益	1,335	1,640
親会社株主に帰属する当期純利益	1,335	1,640

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

* 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年4月1日～ 2025年3月31日	2025年4月1日～ 2026年3月31日
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	81,659	82,910
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,335	1,640
親会社株主に帰属する当期純利益	1,335	1,640
利 益 剰 余 金 減 少 高	83	81
配 当 金	83	81
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	82,910	84,470

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

<連結財務諸表の作成方針>

- 連結の範囲に関する事項
(1)連結される子会社及び子法人等…2社
会社名：しんきん北海道ビジネスサービス株式会社
株式会社しんきん北海道金融センター
(2)非連結の子会社及び子法人等…該当なし
- 持分法の適用に関する事項
(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等……該当なし
(2)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
- のれんの償却に関する事項…該当なし
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

<連結貸借対照表の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 16,121百万円
- 出資1口当たりの純資産額 13,392円5銭
- 金融商品の時価等に関する事項
(注)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	216
組合出資金(※3)	111
信金中央金庫出資金(※1)	6,637
その他出資金(※1)	0
合 計	6,965

- (※1)非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2)当連結会計年度において、非上場株式について500千円減損処理を行っております。
- (※3)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,241百万円
年金資産(時価)	3,344百万円
未積立退職給付債務	1,102百万円
未認識数理計算上の差異	△ 374百万円
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△ 79百万円
連結貸借対照表計上額の純額	648百万円
退職給付に係る資産	648百万円

※貸借対照表注記のうち単体と同内容の項目は記載を省略しております。

<連結損益計算書の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益 309円86銭
- 「その他の経常費用」には、以下を含んでおります。

責任共有制度に係る未払費用	179百万円
株式等売却損	16百万円
株式等償却	0百万円

※損益計算書注記のうち単体と同内容の項目は記載を省略しております。